

令和 4 年 度

新座市介護保険事業特別会計
事業別決算説明書

埼玉県新座市

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

事業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	支出済額	
0001 一般管理費				55,339,601
予算現額 56,646,000				執行率 97.7%
01 一般管理業務 予算現額 56,546,000 当初予算額 58,003,000 補正予算額 △1,457,000 繰越予算額 0 支出済額 55,264,601 翌年度繰越額 0 不用額 1,281,399 執行率 97.7% 前年度支出額 65,652,986	1 報酬	8,056,117	報酬 8,056,117	
			会計年度任用職員報酬 8,056,117	
	3 職員手当等	1,592,687	職員手当等 1,592,687	
			会計年度任用職員期末手当 1,592,687	
	8 旅費	178,482	旅費 178,482	
			費用弁償 172,616	
			一般職旅費 5,866	
	10 需用費	1,374,289	消耗品費 1,278,259	
			消耗品費 1,256,421	
			図書費 21,838	
			印刷製本費 96,030	
	11 役務費	3,660,099	通信運搬費 3,660,099	
			通信運搬費 3,660,099	
	12 委託料	28,755,938	委託料（その他） 28,755,938	
			会計年度任用職員健康診断委託料 26,950	
			介護保険利用者実態調査委託料 5,687,000	
			介護保険システム改修委託料 472,192	
			第三者行為求償事務委託料 66,540	
			地域包括支援システム保守委託料 6,618,744	
			住民情報システム運用保守委託料 15,652,930	
			B型肝炎予防接種等委託料 65,200	
			介護事業者等研修委託料 166,382	
	13 使用料及び賃借料	11,646,989	使用料及び賃借料 11,646,989	
			駐車場使用料 12,050	
			事務機器借上料 11,634,939	

(単位：円)

【翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し】	不用額	事業概要
0	1,306,399	
0	883	【介護保険課】 一般管理事務に係る共回事務経費等
0	58,313	
0	107,518	
0	135,711	
0	243,901	
0	315,062	
0	420,011	

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
02 地域包括支援センター運営委員会	7 報償費	35,000	報償費 35,000
予算現額 50,000			
当初予算額 50,000			地域包括支援センター運営委員会委員謝礼金 35,000
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 35,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 15,000			
執行率 70.0%			
前年度支出額 50,000			
03 地域密着型サービス運営委員会	7 報償費	40,000	報償費 40,000
予算現額 50,000			
当初予算額 50,000			地域密着型サービス運営委員会委員謝礼金 40,000
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 40,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 10,000			
執行率 80.0%			
前年度支出額 50,000			

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 目 賦課徴収費

0001 賦課徴収費				8,282,738
予算現額 8,715,000			執行率 95.0%	
01 一般事務	10 需用費	1,834,514	消耗品費 28,160	
予算現額 8,715,000				
当初予算額 8,715,000			消耗品費 28,160	
補正予算額 0				
繰越予算額 0			印刷製本費 1,806,354	
支出済額 8,282,738			印刷製本費 1,806,354	
翌年度繰越額 0				
不用額 432,262	11 役務費	5,064,131	通信運搬費 4,903,418	
執行率 95.0%			通信運搬費 4,903,418	
前年度支出額 8,365,213			手数料 160,713	

(単位：円)

【翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し】	不用額	事業概要
0	15,000	<p>【介護保険課】 地域における高齢者の総合相談、介護予防事業等を行う高齢者相談センター（地域包括支援センター）の適切な運営を確保するため、会議を開催した。</p> <p>1 委員数 5人 2 開催回数 2回</p>
0	10,000	<p>【介護保険課】 要介護・要支援状態の高齢者が、身近な地域で必要なサービスを受けられるよう地域密着型のサービスを行うが、その適切な運営を確保するための地域密着型サービス運営委員会を開催した。</p> <p>1 委員数 6人 2 開催回数 2回</p>

0	432, 262	
0	303, 486	【介護保険課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
0	26, 869	

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴収費
1 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
			口座振替手数料 122,068
			郵便振替手数料 8,760
			口座振替加入促進手数料 2,000
			預貯金等調査及び照会手数料 0
			口座振替受付サービス登録手数料 27,885
	12 委託料	1,384,093	委託料（その他） 1,384,093
			コンビニエンスストア収納取扱委託料 1,186,416
			年金特別徴収事務手数料 197,677

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費
1 目 介護認定審査会費

0001 介護認定審査会費			18,389,693
予算現額	22,071,000	執行率	83.3%
01 介護認定審査会	1 報酬	11,184,000	報酬 11,184,000
予算現額	22,071,000		
当初予算額	29,204,000		介護認定審査会委員報酬 11,184,000
補正予算額	△7,133,000		
繰越予算額	0	8 旅費	769,000 旅費 769,000
支出済額	18,389,693		費用弁償 769,000
翌年度繰越額	0		特別職旅費 0
不用額	3,681,307		
執行率	83.3%	10 需用費	708,958 消耗品費 296,458
前年度支出額	17,106,705		消耗品費 296,458
			印刷製本費 412,500
			印刷製本費 412,500
	11 役務費	5,727,735	通信運搬費 5,727,735
			通信運搬費 5,727,735

(単位：円)

〔翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事 業 概 要
0	101,907	

0	3,681,307	
0	1,931,000	【介護保険課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を開催し、審査判定事務を実施した。
0	675,000	介護認定審査会（合議体） 開催回数 延べ174回
0	216,042	
0	859,265	

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費
2 目 認定調査費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0002 認定調査費			60,343,339
予算現額	69,836,000		執行率 86.4%
01 認定調査	1 報酬	29,685,266	報酬 29,685,266
予算現額 69,836,000			
当初予算額 85,756,000			会計年度任用職員報酬 29,685,266
補正予算額 △15,920,000			
繰越予算額 0	3 職員手当等	6,052,767	職員手当等 6,052,767
			会計年度任用職員期末手当 6,052,767
支出済額 60,343,339			
翌年度繰越額 0			
不用額 9,492,661	8 旅費	914,848	旅費 914,848
執行率 86.4%			費用弁償 914,848
前年度支出額 60,568,700			
	10 需用費	290,124	消耗品費 48,313
			消耗品費 40,393
			被服費 7,920
			燃料費 174,315
			車両用等燃料費 174,315
			修繕料（物品） 67,496
			物品修繕料 67,496
	11 役務費	22,409,674	車両保険料 86,868
			車両保険料 86,868
			手数料 22,322,806
			車検等手数料 21,406
			主治医意見書作成手数料 22,301,400
	12 委託料	990,660	委託料（その他） 990,660
			会計年度任用職員健康診断委託料 48,510
			施設入所者等認定調査委託料 942,150

(単位：円)

〔 翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し 〕	不用額	事 業 概 要
0	9,492,661	
0	808,734	【介護保険課】 被保険者からの要介護認定申請に基づき、心身の状況等に関する６１項目、特別な医療（透析等）に関する１２項目及び生活機能の程度に着目した１項目の合計７４項目について、調査を実施した。
0	382,233	１ 主治医意見書作成件数 ４，６２４件 （在宅新規） １，９９０件 （在宅更新） ９９９件 （施設新規） １，４３４件 （施設更新） ２０１件
0	46,152	２ 施設入所者等認定調査委託件数 ２６７件
0	201,876	
0	6,272,326	
0	1,781,340	

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 目 趣旨普及費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0001 趣旨普及費			1,053,800
予算現額	1,141,000		執行率 92.4%
01 趣旨普及業務	10 需用費	1,053,800	印刷製本費 1,053,800
予算現額	1,141,000		
当初予算額	1,141,000		印刷製本費 1,053,800
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	1,053,800		
翌年度繰越額	0		
不用額	87,200		
執行率	92.4%		
前年度支出額	1,000,868		

1 款 総務費

5 項 計画推進委員会費

1 目 計画推進委員会費

0001 計画推進委員会費			156,280
予算現額	182,000		執行率 85.9%
01 計画推進委員会	1 報酬	132,000	報酬 132,000
予算現額	182,000		
当初予算額	182,000		介護保険事業計画等推進委員会委員報酬 132,000
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
	8 旅費	19,000	旅費 19,000
支出済額	156,280		
翌年度繰越額	0		費用弁償 19,000
不用額	25,720		
執行率	85.9%		
前年度支出額	158,000		
	13 使用料及び賃借料	5,280	使用料及び賃借料 5,280
			会場使用料 5,280

(単位：円)

		(単位：円)
<div style="text-align: center;"> 翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し </div>	不用額	事業概要
0	87,200	
0	87,200	【介護保険課】 介護保険制度の趣旨普及を図るため、啓発用パンフレットを作成した。

0	25,720	
0	20,000	【介護保険課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、介護保険事業の進捗状況やその他介護保険の施策に関する重要事項について審議した。 1 委員数 13人 2 開催回数 2回
0	5,000	
0	720	

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
1 目 居宅介護サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0001 居宅介護サービス給付費			4,830,283,257
予算現額	4,995,054,000		執行率 96.7%
01 居宅介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	4,830,283,257	負担金、補助及び交付金（その他） 4,830,283,257
予算現額	4,995,054,000		
当初予算額	4,819,575,000		居宅介護サービス給付費 4,830,283,257
補正予算額	175,479,000		
繰越予算額	0		
支出済額	4,830,283,257		
翌年度繰越額	0		
不用額	164,770,743		
執行率	96.7%		
前年度支出額	4,545,976,837		

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
2 目 特例居宅介護サービス給付費

0002 特例居宅介護サービス給付費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0%
01 特例居宅介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金（その他） 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		特例居宅介護サービス給付費 0
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0%		
前年度支出額	0		

(単位：円)

〔翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要																																	
0	164,770,743																																		
0	164,770,743	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第４１条の規定に基づき、要介護者が利用した居宅サービスの費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）をサービス提供事業者に支払った。</p> <p>サービス種類別給付状況</p> <table border="0"> <tr> <td>１ 訪問介護</td><td>１５，１４９件</td><td>９１８，９１６，５２７円</td></tr> <tr> <td>２ 訪問入浴介護</td><td>１，２６１件</td><td>７６，６５９，５３８円</td></tr> <tr> <td>３ 訪問看護</td><td>８，５１６件</td><td>３４６，８３０，９５３円</td></tr> <tr> <td>４ 訪問リハビリテーション</td><td>１，７３３件</td><td>６５，５００，６３５円</td></tr> <tr> <td>５ 通所介護</td><td>１８，０８９件</td><td>１，２９６，２７７，７７５円</td></tr> <tr> <td>６ 通所リハビリテーション</td><td>３，５６３件</td><td>２０８，３６７，０４１円</td></tr> <tr> <td>７ 福祉用具貸与</td><td>２７，８５１件</td><td>３６６，００６，２１２円</td></tr> <tr> <td>８ 短期入所生活介護</td><td>３，４２１件</td><td>３６４，１６１，６３３円</td></tr> <tr> <td>９ 短期入所療養介護(介護老人保健施設)</td><td>２４２件</td><td>２０，１８７，６１６円</td></tr> <tr> <td>１０ 居宅療養管理指導</td><td>３４，３０６件</td><td>２５１，２３１，３６８円</td></tr> <tr> <td>１１ 特定施設入居者生活介護</td><td>４，７１７件</td><td>９１６，１４３，９５９円</td></tr> </table>	１ 訪問介護	１５，１４９件	９１８，９１６，５２７円	２ 訪問入浴介護	１，２６１件	７６，６５９，５３８円	３ 訪問看護	８，５１６件	３４６，８３０，９５３円	４ 訪問リハビリテーション	１，７３３件	６５，５００，６３５円	５ 通所介護	１８，０８９件	１，２９６，２７７，７７５円	６ 通所リハビリテーション	３，５６３件	２０８，３６７，０４１円	７ 福祉用具貸与	２７，８５１件	３６６，００６，２１２円	８ 短期入所生活介護	３，４２１件	３６４，１６１，６３３円	９ 短期入所療養介護(介護老人保健施設)	２４２件	２０，１８７，６１６円	１０ 居宅療養管理指導	３４，３０６件	２５１，２３１，３６８円	１１ 特定施設入居者生活介護	４，７１７件	９１６，１４３，９５９円
１ 訪問介護	１５，１４９件	９１８，９１６，５２７円																																	
２ 訪問入浴介護	１，２６１件	７６，６５９，５３８円																																	
３ 訪問看護	８，５１６件	３４６，８３０，９５３円																																	
４ 訪問リハビリテーション	１，７３３件	６５，５００，６３５円																																	
５ 通所介護	１８，０８９件	１，２９６，２７７，７７５円																																	
６ 通所リハビリテーション	３，５６３件	２０８，３６７，０４１円																																	
７ 福祉用具貸与	２７，８５１件	３６６，００６，２１２円																																	
８ 短期入所生活介護	３，４２１件	３６４，１６１，６３３円																																	
９ 短期入所療養介護(介護老人保健施設)	２４２件	２０，１８７，６１６円																																	
１０ 居宅療養管理指導	３４，３０６件	２５１，２３１，３６８円																																	
１１ 特定施設入居者生活介護	４，７１７件	９１６，１４３，９５９円																																	

0	1,000	
0	1,000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第42条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、居宅サービスを利用した場合などに、当該居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払うものだが、本年度は給付実績がなかった。</p>

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
3 目 地域密着型介護サービス給付費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0003 地域密着型介護サービス給付費			1,339,482,079
予算現額	1,383,703,000		執行率 96.8%
01 地域密着型介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	1,339,482,079	負担金、補助及び交付金（その他） 1,339,482,079
予算現額	1,383,703,000		
当初予算額	1,383,703,000		地域密着型介護サービス給付費 1,339,482,079
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	1,339,482,079		
翌年度繰越額	0		
不用額	44,220,921		
執行率	96.8%		
前年度支出額	1,275,206,521		

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

0004 特例地域密着型介護サービス給付費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0%
01 特例地域密着型介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金（その他） 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		特例地域密着型介護サービス給付費 0
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0%		
前年度支出額	0		

(単位：円)

【翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し】	不用額	事業概要
0	44, 220, 921	
0	44, 220, 921	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第４２条の２の規定に基づき、要介護者が利用した地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）をサービス提供事業者に支払った。</p> <p>サービス種類別給付状況</p> <p>１ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 <div style="text-align: right;">３４７件 ５２，２３９，５９４円</div> </p> <p>２ 地域密着型通所介護 ７，２８３件 ４３５，６１３，７５３円</p> <p>３ 認知症対応型通所介護 ２４２件 ２２，１４９，９２１円</p> <p>４ 認知症対応型共同生活介護 １，９９２件 ５２６，３３６，０７９円</p> <p>５ 小規模多機能型居宅介護 ６５４件 １２１，０４９，７９３円</p> <p>６ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 <div style="text-align: right;">６８８件 １８２，０９２，９３９円</div> </p>

0	1, 000	
0	1, 000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第42条の3の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型サービスを利用した場合などに、当該地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払うものだが、本年度は給付実績がなかった。</p>

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
5 目 施設介護サービス給付費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0005 施設介護サービス給付費			3, 048, 564, 844
予算現額	3, 120, 570, 000		執行率 97. 7%
01 施設介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	3, 048, 564, 844	負担金、補助及び交付金（その他） 3, 048, 564, 844
予算現額	3, 120, 570, 000		
当初予算額	3, 120, 570, 000		施設介護サービス給付費 3, 048, 564, 844
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	3, 048, 564, 844		
翌年度繰越額	0		
不用額	72, 005, 156		
執行率	97. 7%		
前年度支出額	2, 934, 829, 821		

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
6 目 特例施設介護サービス給付費

0006 特例施設介護サービス給付費			0
予算現額	1, 000		執行率 0. 0%
01 特例施設介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金（その他） 0
予算現額	1, 000		
当初予算額	1, 000		特例施設介護サービス給付費 0
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1, 000		
執行率	0. 0%		
前年度支出額	0		

(単位：円)

【翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し】	不用額	事業概要												
0	72,005,156													
0	72,005,156	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第４８条の規定に基づき、要介護者が利用した施設サービスの費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）をサービス提供事業者に支払った。</p> <p>サービス種類別給付状況</p> <table> <tbody> <tr> <td>１ 介護老人福祉施設</td><td>６，７６２件</td><td>１，７９９，８２９，２４３円</td></tr> <tr> <td>２ 介護老人保健施設</td><td>３，８６１件</td><td>１，１５６，７１１，８６９円</td></tr> <tr> <td>３ 介護療養型医療施設</td><td>１１２件</td><td>３６，９２５，５１５円</td></tr> <tr> <td>４ 介護医療院</td><td>１５３件</td><td>５５，０９８，２１７円</td></tr> </tbody> </table>	１ 介護老人福祉施設	６，７６２件	１，７９９，８２９，２４３円	２ 介護老人保健施設	３，８６１件	１，１５６，７１１，８６９円	３ 介護療養型医療施設	１１２件	３６，９２５，５１５円	４ 介護医療院	１５３件	５５，０９８，２１７円
１ 介護老人福祉施設	６，７６２件	１，７９９，８２９，２４３円												
２ 介護老人保健施設	３，８６１件	１，１５６，７１１，８６９円												
３ 介護療養型医療施設	１１２件	３６，９２５，５１５円												
４ 介護医療院	１５３件	５５，０９８，２１７円												

0	1, 000	
0	1, 000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第49条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスを利用した場合などに、当該施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割）をサービス提供事業者に支払うものだが、本年度は給付実績がなかった。</p>

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
7 目 居宅介護福祉用具給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0007 居宅介護福祉用具給付費			11,890,925
予算現額	12,967,000		執行率 91.7%
01 居宅介護福祉用具給付費	18 負担金、補助及び交付金	11,890,925	負担金、補助及び交付金（その他） 11,890,925
予算現額	12,967,000		
当初予算額	12,020,000		居宅介護福祉用具給付費 11,890,925
補正予算額	947,000		
繰越予算額	0		
支出済額	11,890,925		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,076,075		
執行率	91.7%		
前年度支出額	11,406,216		

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
8 目 居宅介護住宅改修費給付費

0008 居宅介護住宅改修費給付費			29,316,065
予算現額	32,020,000		執行率 91.6%
01 居宅介護住宅改修費給付費	18 負担金、補助及び交付金	29,316,065	負担金、補助及び交付金（その他） 29,316,065
予算現額	32,020,000		
当初予算額	32,069,000		居宅介護住宅改修費給付費 29,316,065
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
流用額	△49,000		
支出済額	29,316,065		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,703,935		
執行率	91.6%		
前年度支出額	30,415,816		

(単位：円)

<div> <div> 翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し </div> </div>	不用額	事 業 概 要
0	1, 076, 075	
0	1, 076, 075	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第４４条の規定に基づき、要介護者が特定福祉用具（腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分）を購入した費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）を支給した。</p> <p>給付件数 ４１５件</p>

0	2, 703, 935	
0	2, 703, 935	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第45条の規定に基づき、要介護者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給した。</p> <p>給付件数 337件</p>

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
9 目 居宅介護サービス計画給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0009 居宅介護サービス計画給付費			629,535,736
予算現額	639,536,000		執行率 98.4%
01 居宅介護サービス計画給付費	18 負担金、補助及び交付金	629,535,736	負担金、補助及び交付金（その他） 629,535,736
予算現額	639,536,000		
当初予算額	632,764,000		居宅介護サービス計画給付費 629,535,736
補正予算額	6,772,000		
繰越予算額	0		
支出済額	629,535,736		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000,264		
執行率	98.4%		
前年度支出額	601,730,821		

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費
1 0 目 特例居宅介護サービス計画給付費

0010 特例居宅介護サービス計画給付費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0%
01 特例居宅介護サービス計画給付費	18 負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金（その他） 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		特例居宅介護サービス計画給付費 0
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0%		
前年度支出額	0		

(単位：円)

<div> <div> 翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し </div> </div>	不用額	事業概要
0	10,000,264	
0	10,000,264	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第46条の規定に基づき、要介護者が利用する居宅サービス等の種類及び内容等を定めた計画（ケアプラン）の作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払った（自己負担なし）。</p> <p>給付件数 40,290件</p>

0	1, 000	
0	1, 000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第４７条の規定に基づき、指定居宅サービス以外の居宅サービス（基準該当居宅サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払うもの（自己負担なし）だが、本年度は給付実績がなかった。</p>

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
1 目 介護予防サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0001 介護予防サービス給付費			115,026,904
予算現額	116,390,000		執行率 98.8%
01 介護予防サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	115,026,904	負担金、補助及び交付金（その他） 115,026,904
予算現額	116,390,000		
当初予算額	135,132,000		介護予防サービス給付費 115,026,904
補正予算額	△18,742,000		
繰越予算額	0		
支出済額	115,026,904		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,363,096		
執行率	98.8%		
前年度支出額	116,340,583		

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
2 目 特例介護予防サービス給付費

0002 特例介護予防サービス給付費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0%
01 特例介護予防サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金（その他） 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		特例介護予防サービス給付費 0
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0%		
前年度支出額	0		

(単位：円)

【翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し】	不用額	事業概要																											
0	1,363,096																												
0	1,363,096	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第53条の規定に基づき、要支援者が利用した介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払った。</p> <p>介護予防サービス種類別給付状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 訪問看護</td><td>494件</td><td>11,603,422円</td></tr> <tr> <td>2 訪問リハビリテーション</td><td>66件</td><td>2,700,509円</td></tr> <tr> <td>3 通所介護</td><td>1件</td><td>26,749円</td></tr> <tr> <td>4 通所リハビリテーション</td><td>923件</td><td>29,821,851円</td></tr> <tr> <td>5 福祉用具貸与</td><td>4,913件</td><td>25,876,960円</td></tr> <tr> <td>6 短期入所生活介護</td><td>21件</td><td>596,796円</td></tr> <tr> <td>7 短期入所療養介護（老健）</td><td>2件</td><td>53,325円</td></tr> <tr> <td>8 居宅療養管理指導</td><td>1,811件</td><td>13,646,272円</td></tr> <tr> <td>9 特定施設入居者生活介護</td><td>427件</td><td>30,701,020円</td></tr> </tbody> </table>	1 訪問看護	494件	11,603,422円	2 訪問リハビリテーション	66件	2,700,509円	3 通所介護	1件	26,749円	4 通所リハビリテーション	923件	29,821,851円	5 福祉用具貸与	4,913件	25,876,960円	6 短期入所生活介護	21件	596,796円	7 短期入所療養介護（老健）	2件	53,325円	8 居宅療養管理指導	1,811件	13,646,272円	9 特定施設入居者生活介護	427件	30,701,020円
1 訪問看護	494件	11,603,422円																											
2 訪問リハビリテーション	66件	2,700,509円																											
3 通所介護	1件	26,749円																											
4 通所リハビリテーション	923件	29,821,851円																											
5 福祉用具貸与	4,913件	25,876,960円																											
6 短期入所生活介護	21件	596,796円																											
7 短期入所療養介護（老健）	2件	53,325円																											
8 居宅療養管理指導	1,811件	13,646,272円																											
9 特定施設入居者生活介護	427件	30,701,020円																											

0	1,000	
0	1,000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第54条の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護予防サービスを利用した場合などに、当該介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払うものだが、本年度は給付実績がなかった。</p>

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
3 目 地域密着型介護予防サービス給付費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0003 地域密着型介護予防サービス給付費			7,271,275
予算現額	8,714,000		執行率 83.4%
01 地域密着型介護予防サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	7,271,275	負担金、補助及び交付金（その他） 7,271,275
予算現額	8,714,000		
当初予算額	8,714,000		地域密着型介護予防サービス給付費 7,271,275
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	7,271,275		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,442,725		
執行率	83.4%		
前年度支出額	8,294,188		

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
4 目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

0004 特例地域密着型介護予防サービス給付費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0%
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金（その他） 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		特例地域密着型介護予防サービス給付費 0
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0%		
前年度支出額	0		

(単位：円)

【 翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し 】	不用額	事 業 概 要
0	1, 442, 725	
0	1, 442, 725	【介護保険課】 介護保険法第 5 4 条の 2 の規定に基づき、要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く 9 割分（一定以上所得者の場合、 7 割又は 8 割分）をサービス提供事業者を支払った。 サービス種類別給付状況 1 小規模多機能型居宅介護 2 0 件 1, 3 0 8, 6 2 0 円 2 認知症対応型共同生活介護 2 4 件 5, 9 6 2, 6 5 5 円

0	1, 000	
0	1, 000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第54条の3の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型介護予防サービスを利用した場合などに、当該地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払うものだが、本年度は給付実績がなかった。</p>

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
5 目 介護予防福祉用具給付費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0005 介護予防福祉用具給付費			2, 620, 146
予算現額	2, 621, 000		執行率 100. 0%
01 介護予防福祉用具給付費	18 負担金、補助及び交付金	2, 620, 146	負担金、補助及び交付金（その他） 2, 620, 146
予算現額	2, 621, 000		
当初予算額	2, 572, 000		介護予防福祉用具給付費 2, 620, 146
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
流用額	49, 000		
支出済額	2, 620, 146		
翌年度繰越額	0		
不用額	854		
執行率	100. 0%		
前年度支出額	1, 856, 993		

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
6 目 介護予防住宅改修費給付費

0006 介護予防住宅改修費給付費			13, 404, 097
予算現額	14, 025, 000		執行率 95. 6%
01 介護予防住宅改修費給付費	18 負担金、補助及び交付金	13, 404, 097	負担金、補助及び交付金（その他） 13, 404, 097
予算現額	14, 025, 000		
当初予算額	17, 388, 000		介護予防住宅改修費給付費 13, 404, 097
補正予算額	△3, 363, 000		
繰越予算額	0		
支出済額	13, 404, 097		
翌年度繰越額	0		
不用額	620, 903		
執行率	95. 6%		
前年度支出額	14, 828, 389		

(単位：円)

<div> <div> 翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し </div> </div>	不用額	事 業 概 要
0	854	
0	854	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第56条の規定に基づき、要支援者が特定福祉用具（腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分）を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給した。</p> <p>給付件数 111件</p>

0	620, 903	
0	620, 903	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第57条の規定に基づき、要支援者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給した。</p> <p>給付件数 131件</p>

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
7 目 介護予防サービス計画給付費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0007 介護予防サービス計画給付費			27,855,225
予算現額	31,555,000		執行率 88.3%
01 介護予防サービス計画給付費	18 負担金、補助及び交付金	27,855,225	負担金、補助及び交付金（その他） 27,855,225
予算現額	31,555,000		
当初予算額	31,555,000		介護予防サービス計画給付費 27,855,225
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	27,855,225		
翌年度繰越額	0		
不用額	3,699,775		
執行率	88.3%		
前年度支出額	27,304,532		

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費
8 目 特例介護予防サービス計画給付費

0008 特例介護予防サービス計画給付費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0%
01 特例介護予防サービス計画給付費	18 負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金（その他） 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		特例介護予防サービス計画給付費 0
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0%		
前年度支出額	0		

(単位：円)

<div> <div> 翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し </div> </div>	不用額	事業概要
0	3,699,775	
0	3,699,775	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第58条の規定に基づき、要支援者が利用する介護予防サービス等の種類及び内容等を定めた計画（介護予防ケアプラン）の作成費用について、当該介護予防ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払った（自己負担なし）。</p> <p>給付件数 5,801件</p>

0	1, 000	
0	1, 000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第59条の規定に基づき、指定介護予防サービス以外の介護予防サービス（基準該当介護予防サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払うもの（自己負担なし）だが、本年度は給付実績がなかった。</p>

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
3 項 高額介護サービス等費
1 目 高額介護サービス費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0001 高額介護サービス費			272,817,003
予算現額	283,389,000		執行率 96.3%
01 高額介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	272,817,003	負担金、補助及び交付金（その他） 272,817,003
予算現額			高額介護サービス費 272,817,003
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			
執行率			
前年度支出額			

2 款 保険給付費
3 項 高額介護サービス等費
2 目 高額介護予防サービス費

0002 高額介護予防サービス費			242,536
予算現額	309,000		執行率 78.5%
01 高額介護予防サービス費	18 負担金、補助及び交付金	242,536	負担金、補助及び交付金（その他） 242,536
予算現額			高額介護予防サービス費 242,536
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			
執行率			
前年度支出額			

(単位：円)

〔翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事 業 概 要
0	10,571,997	
0	10,571,997	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第５１条の規定に基づき、要介護者が同一月内に利用した居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した。</p> <p>給付件数　２２，１８３件</p>

0	66,464	
0	66,464	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第61条の規定に基づき、要支援者が同一月内に利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した。</p> <p>給付件数 167件</p>

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

3 目 高額医療合算介護サービス費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0003 高額医療合算介護サービス費			41,441,457
予算現額	42,442,000		執行率 97.6%
01 高額医療合算介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	41,441,457	負担金、補助及び交付金（その他） 41,441,457
予算現額	42,442,000		
当初予算額	46,966,000		高額医療合算介護サービス費 41,441,457
補正予算額	△4,524,000		
繰越予算額	0		
支出済額	41,441,457		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000,543		
執行率	97.6%		
前年度支出額	41,115,456		

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

4 目 高額医療合算介護予防サービス費

0004 高額医療合算介護予防サービス費			189,391
予算現額	190,000		執行率 99.7%
01 高額医療合算介護予防サービス費	18 負担金、補助及び交付金	189,391	負担金、補助及び交付金（その他） 189,391
予算現額	190,000		
当初予算額	92,000		高額医療合算介護予防サービス費 189,391
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
流用額	98,000		
支出済額	189,391		
翌年度繰越額	0		
不用額	609		
執行率	99.7%		
前年度支出額	49,128		

(単位：円)

【翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し】	不用額	事業概要
0	1, 000, 543	
0	1, 000, 543	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第５１条の２の規定に基づき、要介護者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した（算定期間は毎年８月から翌年７月までの１年間）。</p> <p>給付件数　１，　２　７　８　件</p>

0	609	
0	609	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第61条の2の規定に基づき、要支援者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。</p> <p>給付件数 13件</p>

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
4 項 特定入所者介護サービス等費
1 目 特定入所者介護サービス費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0001 特定入所者介護サービス費			220,726,935
予算現額	228,037,000		執行率 96.8%
01 特定入所者介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	220,726,935	負担金、補助及び交付金（その他） 220,726,935
予算現額	228,037,000		
当初予算額	290,986,000		特定入所者介護サービス費 220,726,935
補正予算額	△62,851,000		
繰越予算額	0		
流用額	△98,000		
支出済額	220,726,935		
翌年度繰越額	0		
不用額	7,310,065		
執行率	96.8%		
前年度支出額	249,137,136		

2 款 保険給付費
4 項 特定入所者介護サービス等費
2 目 特例特定入所者介護サービス費

0002 特例特定入所者介護サービス費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0%
01 特例特定入所者介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金（その他） 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		特例特定入所者介護サービス費 0
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0%		
前年度支出額	0		

(単位：円)

【翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し】	不用額	事 業 概 要
0	7,310,065	
0	7,310,065	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第51条の3の規定に基づき、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給した。</p> <p>給付件数 7,732件</p>

0	1, 000	
0	1, 000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第51条の4の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給するものだが、本年度は給付実績がなかった。</p>

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

3 目 特定入所者介護予防サービス費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0003 特定入所者介護予防サービス費			39,574
予算現額	53,000		執行率 74.7%
01 特定入所者介護予防サービス費	18 負担金、補助及び交付金	39,574	負担金、補助及び交付金（その他） 39,574
予算現額	53,000		
当初予算額	53,000		特定入所者介護予防サービス費 39,574
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	39,574		
翌年度繰越額	0		
不用額	13,426		
執行率	74.7%		
前年度支出額	24,094		

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

0004 特例特定入所者介護予防サービス費			0
予算現額	1,000		執行率 0.0%
01 特例特定入所者介護予防サービス費	18 負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金（その他） 0
予算現額	1,000		
当初予算額	1,000		特例特定入所者介護予防サービス費 0
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,000		
執行率	0.0%		
前年度支出額	0		

(単位：円)

【翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し】	不用額	事業概要
0	13,426	
0	13,426	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第61条の3の規定に基づき、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給した。</p> <p>給付件数 5件</p>

0	1, 000	
0	1, 000	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第6 1 条の4の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給するものだが、本年度は給付実績がなかった。</p>

介護保険事業特別会計

2 款

保険給付費

5 項

その他諸費

1 目

審査支払手数料

事業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	支出済額	
0001 審査支払手数料				7,807,720
予算現額		7,867,000		執行率 99.2%
01 審査支払手数料		12 委託料	7,807,720	委託料（その他） 7,807,720
予算現額	7,867,000			
当初予算額	7,408,000			介護サービス費審査及び支払委託料 7,807,720
補正予算額	459,000			
繰越予算額	0			
支出済額	7,807,720			
翌年度繰越額	0			
不用額	59,280			
執行率	99.2%			
前年度支出額	7,375,640			

(単位：円)

【翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し】	不用額	事業概要
0	59,280	
0	59,280	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第４１条第１０項その他の規定に基づき、居宅介護サービス費等の介護保険サービスに係る費用の請求に関する審査及び支払業務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。</p> <p>審査支払件数　１９５，１９３件</p>

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0001 介護予防・生活支援サービス事業費			180,072,050
予算現額	182,868,000		執行率 98.5%
01 介護予防・生活支援サービス	12 委託料	588,500	委託料（その他） 588,500
予算現額	182,868,000		
当初予算額	182,868,000		訪問型サービス従事者研修委託料 588,500
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
	18 負担金、補助及び交付金	179,483,550	負担金、補助及び交付金（その他） 179,483,550
支出済額	180,072,050		高額介護予防サービス費相当事業費 321,776
翌年度繰越額	0		サービス事業費 179,028,026
不用額	2,795,950		高額医療合算介護予防サービス費相 133,748
執行率	98.5%		当事業費
前年度支出額	174,780,215		

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

2 目 介護予防ケアマネジメント事業費

0002 介護予防ケアマネジメント事業費			23,254,392
予算現額	24,154,000		執行率 96.3%
01 介護予防ケアマネジメント	18 負担金、補助及び交付金	23,254,392	負担金、補助及び交付金（その他） 23,254,392
予算現額	24,154,000		
当初予算額	24,154,000		介護予防ケアマネジメント事業費 23,254,392
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	23,254,392		
翌年度繰越額	0		
不用額	899,608		
執行率	96.3%		
前年度支出額	23,576,838		

(単位：円)

〔翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
0	2,795,950	
0	500	【介護保険課】 介護保険法第115条の45の3その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払った。
0	2,795,450	1 サービス利用実績 （１）訪問型サービス 2,771件 （２）通所型サービス 5,541件 （３）高額介護予防サービス費相当事業費 126件 （４）高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 15件 2 入門的研修兼認定訪問介護員養成研修 実施回数 3回 養成者数 49人 ※朝霞市・志木市と合同開催

0	899,608	
0	899,608	<p>【介護保険課】</p> <p>要支援者や事業対象者の介護予防を目的として、その心身の状況、環境等に 応じ、対象者自らの選択に基づき、包括的かつ効率的に適切な介護予防事業を 提供するための計画を作成する費用について、介護予防支援事業者に支払った （自己負担なし）。</p> <p>介護予防ケアマネジメント 4,801件</p>

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3 目 一般介護予防事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0003 一般介護予防事業費			3,899,482
予算現額	6,200,000		執行率 62.9%
01 介護予防普及啓発	7 報償費	42,000	報償費 42,000
予算現額 4,007,000			
当初予算額 4,007,000			講師謝礼金 42,000
補正予算額 0			
繰越予算額 0	10 需用費	2,016,424	消耗品費 459,131
			消耗品費 459,131
支出済額 2,657,041			燃料費 18,393
翌年度繰越額 0			車両用等燃料費 18,393
不用額 1,349,959			印刷製本費 1,538,900
執行率 66.3%			印刷製本費 1,538,900
前年度支出額 2,820,115	11 役務費	282,257	通信運搬費 260,927
			通信運搬費 260,927
			車両保険料 16,530
			車両保険料 16,530
			その他の保険料 4,800
			傷害等保険料 4,800
	12 委託料	308,000	委託料（その他） 308,000
			介護予防普及啓発事業委託料 308,000
	13 使用料及び賃借料	8,360	使用料及び賃借料 8,360
			会場使用料 8,360

(単位：円)

<div style="text-align: center;"> 翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し </div>	不用額	事業概要
0	2,300,518	
0	29,000	【介護保険課】 市民が介護予防活動・健康づくりに取り組むきっかけづくりとして、以下の事業を実施した。
0	996,576	1 介護予防講演会 （１）内容 住み慣れた地域で、いつまでも元気でいきいきと生活ができるよう、認知症予防や健康増進に関する講演会を実施した。 なお、企業の社会貢献の一環として、無償で講師が派遣されたため、事業費はかからなかった。 （２）実績 実施回数　１回　参加人数　３５人
0	299,743	2 介護予防ウォーキング教室 （１）内容 健康の保持・増進を図るため、正しいウォーキングの仕方を学び、効果的かつ安全なウォーキングができるよう、教室を開催した。 （２）実績 実施回数　３回　参加延人数　５４人
0	22,000	3 にいざ元気アップウォーキング （１）内容 健康の保持・増進を図るため、市近郊の観光名所などを巡るウォーキングを開催した。 （２）実績 実施回数　６回　参加延人数　１７７人
0	2,640	4 認知機能測定会 （１）内容 自身の認知機能を把握することで、自身の健康づくりに活かしてもらうことを目的に、認知機能の測定会を実施した。 （２）実績 実施回数　１回　参加人数　３９人
0		5 体力測定会 （１）内容 介護予防に関心を持つきっかけづくりの場として体力測定会を開催した。
0		（２）実績 実施回数　１回　参加人数　６７人
0		6 介護予防普及啓発冊子の配布 （１）内容 ウォーキングの距離や歩数を記録できる冊子、自宅で実施可能な筋力トレーニングが記載されている冊子を配布した。 （２）実績 ウォーキング冊子　１，０８８部 筋力トレーニング冊子　１，０８８部
0		7 介護予防ガイドブック

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3 目 一般介護予防事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	支出済額		
02 地域介護予防活動支援 予算現額 1,933,000 当初予算額 2,543,000 補正予算額 △610,000 繰越予算額 0 支出済額 1,012,441 翌年度繰越額 0 不用額 920,559 執行率 52.4% 前年度支出額 270,359	7 報償費	85,940	報償費	85,940
			健康長寿ポイント 事業記念品	85,940
	10 需用費	88,961	消耗品費	16,361
			消耗品費	16,361
			印刷製本費	72,600
			印刷製本費	72,600
	11 役務費	1,000	その他の保険料	1,000
			傷害等保険料	1,000
	12 委託料	833,200	委託料（その他）	833,200
			にいざの元気推進員フォローアップ 講座委託料	0
			ほっと茶や委託料	110,000
			にいざの元気推進員養成講座委託料	723,200
	13 使用料及び 賃借料	3,340	使用料及び賃借料	3,340
			会場使用料	3,340

(単位：円)

(単位：円)					
〔 翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し 〕	不用額		事	業	概 要
			(1) 内容		認知症等に関する情報を掲載した冊子を作成した。
			(2) 実績		令和５年度版の「介護予防ガイドブック～あんしん生活編～」を ３７，０００部作成した。
			8 通いの場への出張講座		
			(1) 内容		参加者がおおむね６５歳以上の市内の通いの場に専門職等を派遣し、健 康に関する講座等を実施した。
			(2) 実績		実施団体数 ７団体
0	264,060		【介護保険課】		地域における健康づくり活動の更なる充実を目指し、以下の事業を実施した。 。
0	21,039		1 にいざの元気推進員の養成		
			(1) 内容		地域における健康づくりの中心的な担い手となる人材を養成する講座を 実施した。
			(2) 実績		実施回数 １４回（２会場で実施） 参加延べ人数 ７９人 委嘱者数 １２人
			2 にいざの元気推進員フォローアップ講座		
0	3,000		(1) 内容		にいざの元気推進員がより地域で積極的に介護予防活動に取り組むよう 、フォローアップ講座を実施した。講座内容は、体力測定の実施方法とし た。
			(2) 実績		実施回数 ２回 参加延べ人数 ２４人
0	624,800		3 にいざの元気推進員向け事業説明会		
			(1) 内容		にいざの元気推進員に対して、実施している事業や協力内容についての 説明及び情報交換の場を設けた。
			(2) 実績		実施回数 ２回 参加人数 ３７人
0	7,660		4 住民主体の通いの場の支援		
			(1) 内容		元気アットトレーニング等の住民主体の継続的な介護予防活動を促進す るため、定期的に活動するグループに対して、体力測定等の支援を行った 。
			(2) 実績		実施回数 ８回
			5 ほっと茶や		
			(1) 内容		地域の高齢者の介護予防及び健康増進を目的としたサロンを設置する。
			(2) 実績		

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3 目 一般介護予防事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	支出済額		
03 地域リハビリテーション活動支援	7 報償費	230,000	報償費	230,000
予算現額 260,000				
当初予算額 1,000,000			講師謝礼金	230,000
補正予算額 △740,000				
繰越予算額 0				
支出済額 230,000				
翌年度繰越額 0				
不用額 30,000				
執行率 88.5%				
前年度支出額 240,000				

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 地域包括支援センター事業費

0001 地域包括支援センター事業費				207,643,672
予算現額 219,970,000				執行率 94.4%
01 地域包括支援センター事業	12 委託料	207,643,672	委託料（その他）	207,643,672
予算現額 219,970,000				
当初予算額 219,970,000			地域包括支援センター事業委託料	207,643,672
補正予算額 0				
繰越予算額 0				
支出済額 207,643,672				
翌年度繰越額 0				
不用額 12,326,328				
執行率 94.4%				
前年度支出額 205,878,112				

(単位：円)

<div style="text-align: center;"> 翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し </div>	不用額	事業概要
		<p>受託団体数 １団体 実施回数 ２２回 参加延べ人数 ２１６人</p> <p>6 健康長寿ポイント事業</p> <p>(１) 内容</p> <p>介護予防・健康づくりの取組を更に推進することを目的に、対象事業への参加や取組、対象施設へのボランティア活動に対してポイントを付与し、指定のポイント(８ポイント又は１５ポイント)以上を集めた方に記念品を贈呈した。</p> <p>(２) 実績</p> <p>参加実人数 ３１２人 記念品交換人数 １０４人</p>
0	30,000	<p>【介護保険課】</p> <p>地域における介護予防の取組を強化するため、住民運営の通いの場、自立支援型地域ケア会議等において、リハビリテーション専門職を派遣した。</p> <p>1 元気アップトレーニング実施グループへの支援</p> <p>(１) 内容</p> <p>集会所等で、住民主体の運営により、効果が実証されている体操（元気アップトレーニング）を週１回以上実施するグループに対して、理学療法士による体力測定を実施した。</p> <p>(２) 実績</p> <p>回数 １回 派遣人数 １人</p> <p>2 自立支援型地域ケア会議への派遣</p> <p>(１) 内容</p> <p>自立支援型地域ケア会議の運営の推進と、多職種連携による効果的なケアプラン作成支援により、高齢者の自立を促進した。</p> <p>(２) 実績</p> <p>派遣回数 １２回 派遣延べ人数 ２３人</p>

0	12, 326, 328	
0	12, 326, 328	<p>【介護保険課】</p> <p>市内7か所の高齢者相談センターにおいて、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を続けられるための地域包括ケアシステム構築のため、介護・福祉・保健・医療など、さまざまな面から総合的に支援した。</p> <p>1 総合相談支援 相談件数 18,021件</p> <p>2 権利擁護 成年後見相談 延べ件数 18件 高齢者虐待相談 延べ件数 12件</p> <p>3 包括的・継続的ケアマネジメント支援 ケースカンファレンス 14件</p>

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費
2 項 包括的支援事業・任意事業費
1 目 地域包括支援センター事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	支出済額		

3 款 地域支援事業費
2 項 包括的支援事業・任意事業費
2 目 地域ケア会議推進

0002 地域ケア会議推進		2, 023, 140		
予算現額	2, 069, 000	執行率		97. 8%
01 地域ケア会議推進		7 報償費	340, 000	報償費 340, 000
予算現額	2, 069, 000			講師謝礼金 0
当初予算額	2, 069, 000			専門職等謝礼金 340, 000
補正予算額	0			
繰越予算額	0	12 委託料	1, 680, 000	委託料（その他） 1, 680, 000
支出済額	2, 023, 140			地域ケア会議運営委託料 1, 680, 000
翌年度繰越額	0			
不用額	45, 860			
執行率	97. 8%	13 使用料及び	3, 140	使用料及び賃借料 3, 140
前年度支出額	2, 040, 000	賃借料		会場使用料 3, 140

3 款 地域支援事業費
2 項 包括的支援事業・任意事業費
3 目 在宅医療・介護連携推進事業費

0003 在宅医療・介護連携推進事業費		6, 123, 353		
予算現額	6, 379, 000	執行率		96. 0%
01 在宅医療・介護連携推進		7 報償費	0	報償費 0
予算現額	6, 379, 000			講師謝礼金 0
当初予算額	6, 379, 000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0	10 需用費	356, 070	印刷製本費 356, 070
支出済額	6, 123, 353			印刷製本費 356, 070
翌年度繰越額	0			
不用額	255, 647			
執行率	96. 0%	12 委託料	5, 767, 283	委託料（その他） 5, 767, 283
前年度支出額	5, 799, 671			在宅医療・介護連携推進事業委託料 1, 680, 000
				在宅医療連携拠点設置委託料 4, 087, 283

(単位：円)

〔翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
		ケアマネジャーからの相談 ２９２件

0	45,860	
0	45,000	<p>【介護保険課】</p> <p>高齢者の自立支援の視点から、多職種の協働の下、高齢者個人の生活課題に対して生活行為の向上、環境の改善、地域への活動及び参加を図る自立支援型地域ケア会議を開催した。</p>
0	0	<p>また、地域に共通する課題や有効な支援策を明らかにするため、地域包括ケア推進会議を地域包括支援センター運営委員会と兼ねて開催した。</p> <p>1 自立支援型地域ケア会議 12回</p> <p>2 地域包括ケア推進会議 1回</p> <p>(地域包括支援センター運営委員会と兼ねて実施)</p>
0	860	

0	255,647	
0	58,000	【介護保険課】 1 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域における在宅医 亮・介護サービス事業所との連携・協力体制の整備を図ることを目的に、朝 霞地区医師会地域包括ケア支援室や高齢者相談センターに委託を行った。
0	193,930	2 市民やその家族が人生の最終段階においても自分らしい生活を継続し、自 分の意思による医療やケアの選択ができるきっかけとなることなどを目的に 新座市版エンディングノートを1000部作成し、配布した。
0	3,717	

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費
2 項 包括の支援事業・任意事業費
4 目 生活支援体制整備事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0004 生活支援体制整備事業費			22,259,483
予算現額	24,769,000		執行率 89.9%
01 生活支援体制整備	27 繰出金	22,259,483	繰出金 22,259,483
予算現額	24,769,000		
当初予算額	24,769,000		一般会計繰出金 22,259,483
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	22,259,483		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,509,517		
執行率	89.9%		
前年度支出額	22,593,032		

3 款 地域支援事業費
2 項 包括の支援事業・任意事業費
5 目 認知症総合支援事業費

0005 認知症総合支援事業費			2,321,500
予算現額	3,029,000		執行率 76.6%
01 認知症初期集中支援推進	7 報償費	131,500	報償費 131,500
予算現額	649,000		
当初予算額	649,000		認知症施策検討委員会委員謝礼金 50,000
補正予算額	0		認知症初期集中支援チーム謝礼金 81,500
繰越予算額	0		
支出済額	131,500		
翌年度繰越額	0		
不用額	517,500		
執行率	20.3%		
前年度支出額	125,000		
02 認知症地域支援・ケア向上	12 委託料	2,190,000	委託料（その他） 2,190,000
予算現額	2,380,000		
当初予算額	2,400,000		認知症地域支援推進員等設置事業委託料 1,920,000
補正予算額	0		認知症カフェ運営委託料 270,000
繰越予算額	0		
流用額	△20,000		
支出済額	2,190,000		
翌年度繰越額	0		
不用額	190,000		
執行率	92.0%		
前年度支出額	2,100,000		

(単位：円)

〔翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要
0	2,509,517	
0	2,509,517	【介護保険課】 介護保険法第115条の4第2項第5号に規定する事業を推進するとともに、地域における支え合いの生活支援体制整備を推進するため一般会計に繰出した。

0	707, 500	
0	517, 500	<p>【介護保険課】</p> <p>認知症の人やその家族を早期に支援できるよう、早期診断・早期対応に向けた支援体制構築のための取組を実施した。</p> <p>1 認知症施策検討委員会 実施回数 2回</p> <p>2 認知症初期集中支援チーム 委託数 1チーム</p>
0	190, 000	<p>【介護保険課】</p> <p>地域の実情に応じて医療機関・介護サービス事業所・地域の支援機関等をつなぐ役割を担うとともに、認知症の方やその家族を支援するための相談窓口となる認知症地域支援推進員を高齢者相談センター等に設置した。</p> <p>また、認知症の方とその家族の孤立の解消及び負担軽減を図るための「オレンジカフェ（認知症カフェ）」事業を委託により実施した。</p> <p>1 認知症地域支援推進員の設置 9人</p> <p>2 オレンジカフェ（認知症カフェ）委託先 3か所、開催回数 計27回</p>

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費
2 項 包括的支援事業・任意事業費
6 目 任意事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0006 任意事業費			5,628,495
予算現額	10,921,000		執行率 51.5%
01 家族介護支援	7 報償費	18,000	報償費 18,000
予算現額 2,459,000			
当初予算額 4,789,000			講師謝礼金 18,000
補正予算額 △2,330,000			
繰越予算額 0	10 需用費	488,509	消耗品費 379,609
			消耗品費 379,609
支出済額 1,785,074			印刷製本費 108,900
翌年度繰越額 0			印刷製本費 108,900
不用額 673,926			
執行率 72.6%			
前年度支出額 1,378,662			
	12 委託料	1,275,955	委託料（その他） 1,275,955
			ひとり歩き高齢者等家族支援サービス事業委託料 858,000
			認知症体験会開催委託料 207,955
			認知症高齢者見守り模擬訓練委託料 210,000
	13 使用料及び賃借料	2,610	使用料及び賃借料 2,610
			会場使用料 2,610
02 成年後見制度支援	7 報償費	3,261,000	報償費 3,261,000
予算現額 8,066,000			成年後見人謝礼金 3,261,000
当初予算額 8,066,000			
補正予算額 0	11 役務費	136,214	通信運搬費 26,214
繰越予算額 0			通信運搬費 26,214
支出済額 3,477,350			手数料 110,000
翌年度繰越額 0			成年後見制度審判申立手数料 110,000
不用額 4,588,650			
執行率 43.1%			
前年度支出額 3,421,456			
	12 委託料	80,136	委託料（その他） 80,136
			成年後見制度申立事務委託料 80,136

(単位：円)

【翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し】	不用額	事業概要
0	5,292,505	
0	3,000	【介護保険課】 認知症等の高齢者の在宅介護を支援するため、以下の事業を行った。
0	121,491	1 ひとり歩き高齢者等家族支援サービス 利用延べ人数 31人 2 高齢者見守りステッカー配布事業 登録延べ人数 305人 3 認知症高齢者見守り模擬訓練 実施回数7回 参加人数113人 4 認知症サポーター養成講座 開催回数 21回 サポーター養成数 342人 延べ7,691人 5 認知症ケアスキルアップ講座 開催1回 参加人数14人 6 認知症サポート事業所ステッカー交付事業 交付事業所 1か所 総数 20か所 7 認知症に関する普及啓発（オレンジPR、オレンジフェスタ）
0	549,045	
0	390	
0	4,083,000	【長寿はつらつ課】 配偶者や二親等内の親族がいない認知症高齢者等の保護を図るため、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判の申立てを行った場合に、その申立費用及び一連の諸手続費用、さらに成年後見人等決定後の後見人等に対する報酬及び活動実費のうち、市が必要と認めた費用を補助した。
0	330,786	また、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判の申立てを行う際の事務手続の一部を委託した。 1 成年後見申立件数 10件（費用補助件数 14件） 2 後見人等に対する報酬 14件
0	174,864	

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費
2 項 包括的支援事業・任意事業費
6 目 任意事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
03 住宅改修支援	11 役務費	24, 000	手数料 24, 000
予算現額 53, 000			
当初予算額 53, 000			住宅改修申請理由書作成手数料 24, 000
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 24, 000			
翌年度繰越額 0			
不用額 29, 000			
執行率 45. 3%			
前年度支出額 27, 600			
04 介護給付等費用適正化	11 役務費	342, 071	通信運搬費 342, 071
予算現額 343, 000			
当初予算額 323, 000			通信運搬費 342, 071
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
流用額 20, 000			
支出済額 342, 071			
翌年度繰越額 0			
不用額 929			
執行率 99. 7%			
前年度支出額 313, 071			

3 款 地域支援事業費
3 項 その他諸費
1 目 審査支払手数料

0001 審査支払手数料			524, 520
予算現額 525, 000			執行率 99. 9%
01 審査支払手数料	12 委託料	524, 520	委託料（その他） 524, 520
予算現額 525, 000			
当初予算額 517, 000			審査及び支払委託料 524, 520
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
充用額 8, 000			
支出済額 524, 520			
翌年度繰越額 0			
不用額 480			
執行率 99. 9%			
前年度支出額 523, 560			

(単位：円)

【翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し】	不用額	事業概要
0	29,000	<p>【介護保険課】</p> <p>要介護者等の住宅改修の際にケアマネジャー以外の者が申請理由書を作成した場合に、当該作成費用を助成した。</p> <p>住宅改修申請理由書作成利用件数　１１件</p>
0	929	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険サービス受給者に「介護給付費のお知らせ」を送付した。</p> <p>４月送付（令和３年１０月、１１月サービス利用分）　５，３９８件</p>

0	480	
0	480	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第115条の45の3その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの請求に関する審査及び支払業務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。</p> <p>審査支払件数 13, 113件</p>

介護保険事業特別会計

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 目 介護保険給付費支払準備基金積立金

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0001 介護保険給付費支払準備基金積立金			222,998,220
予算現額	222,999,000		執行率 100.0%
01 介護保険給付費支払準備基金積立金	24 積立金	222,998,220	積立金（その他） 222,998,220
予算現額	222,999,000		
当初予算額	2,000		介護保険給付費支払準備基金利子積立金 23,891
補正予算額	222,997,000		介護保険給付費支払準備基金積立金 222,974,329
繰越予算額	0		
支出済額	222,998,220		
翌年度繰越額	0		
不用額	780		
執行率	100.0%		
前年度支出額	307,792,059		

(単位：円)

〔 翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し 〕	不用額	事業概要
0	780	
0	780	【介護保険課】 決算剰余金等を介護保険給付費支払準備基金に積み立てた。 令和４年度末現在基金残高 ６０３，１６８，４６６円

5 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
1 目 第 1 号被保険者保険料還付金

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0001 第 1 号被保険者保険料還付金			4, 297, 592
予算現額	4, 298, 000		執行率 100. 0%
01 第 1 号被保険者保険料還付金	22 償還金、利 子及び割引 料	4, 297, 592	返還金・還付金等 4, 297, 592
予算現額	4, 298, 000		
当初予算額	3, 000, 000		第 1 号被保険者保険料還付金 4, 297, 592
補正予算額	300, 000		
繰越予算額	0		
充用額	998, 000		
支出済額	4, 297, 592		
翌年度繰越額	0		
不用額	408		
執行率	100. 0%		
前年度支出額	3, 106, 944		

5 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
2 目 第 1 号被保険者保険料還付加算金

0002 第 1 号被保険者保険料還付加算金			31, 400
予算現額	32, 000		執行率 98. 1%
01 第 1 号被保険者保険料還付加算金	22 償還金、利 子及び割引 料	31, 400	返還金・還付金等 31, 400
予算現額	32, 000		
当初予算額	1, 000		第 1 号被保険者保険料還付加算金 31, 400
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
充用額	31, 000		
支出済額	31, 400		
翌年度繰越額	0		
不用額	600		
執行率	98. 1%		
前年度支出額	0		

(単位：円)

〔 翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し 〕	不用額	事 業 概 要
0	408	
0	408	【介護保険課】 転出、死亡、所得更正等による保険料の過誤納付金を還付した。

0	600	
0	600	<p>【介護保険課】</p> <p>保険料の過誤納付金を還付し、又は充当する場合に、その還付金等の額に利子を加算する。</p>

介護保険事業特別会計

5 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
3 目 償還金

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	支出済額	
0003 償還金			25,019,206
予算現額	25,020,000		執行率 100.0%
01 償還金	22 償還金、利 子及び割引 料	25,019,206	返還金・還付金等 25,019,206
予算現額	25,020,000		
当初予算額	1,000		国庫金等過年度分返還金 25,019,206
補正予算額	25,019,000		
繰越予算額	0		
支出済額	25,019,206		
翌年度繰越額	0		
不用額	794		
執行率	100.0%		
前年度支出額	50,868,747		

5 款 諸支出金
2 項 繰出金
1 目 一般会計繰出金

0001 一般会計繰出金			55,664,858
予算現額	65,299,000		執行率 85.2%
01 一般会計繰出金	27 繰出金	55,664,858	繰出金 55,664,858
予算現額	65,299,000		
当初予算額	20,031,000		一般会計繰出金 55,664,858
補正予算額	45,268,000		
繰越予算額	0		
支出済額	55,664,858		
翌年度繰越額	0		
不用額	9,634,142		
執行率	85.2%		
前年度支出額	64,859,491		

(単位：円)

〔翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し〕	不用額	事業概要															
0	794																
0	794	<p>【介護保険課】</p> <p>令和３年度介護保険事業に係る国・支払基金・県からの負担金等の精算の結果、交付超過となったため返還した。</p> <table> <tr> <td>１</td> <td>国庫補助金（地域支援事業交付金）</td> <td>９，８１５，０５７円</td> </tr> <tr> <td>２</td> <td>支払基金交付金（介護給付費交付金）</td> <td>６，６８３，０３８円</td> </tr> <tr> <td>３</td> <td>支払基金交付金（地域支援事業支援交付金）</td> <td>２，１８８，９３２円</td> </tr> <tr> <td>４</td> <td>県負担金（介護給付費交付金）</td> <td>８５０，９４０円</td> </tr> <tr> <td>５</td> <td>県補助金（地域支援事業交付金）</td> <td>５，４８１，２３９円</td> </tr> </table>	１	国庫補助金（地域支援事業交付金）	９，８１５，０５７円	２	支払基金交付金（介護給付費交付金）	６，６８３，０３８円	３	支払基金交付金（地域支援事業支援交付金）	２，１８８，９３２円	４	県負担金（介護給付費交付金）	８５０，９４０円	５	県補助金（地域支援事業交付金）	５，４８１，２３９円
１	国庫補助金（地域支援事業交付金）	９，８１５，０５７円															
２	支払基金交付金（介護給付費交付金）	６，６８３，０３８円															
３	支払基金交付金（地域支援事業支援交付金）	２，１８８，９３２円															
４	県負担金（介護給付費交付金）	８５０，９４０円															
５	県補助金（地域支援事業交付金）	５，４８１，２３９円															

0	9,634,142													
0	9,634,142	<p>【介護保険課】</p> <p>令和3年度介護給付費等の市負担分の精算の結果、繰入超過となったため、返還分を繰り出した。また、一般会計にて保険者機能強化推進交付金を使用した介護予防事業のために繰り出した。</p> <table> <tr> <td>1</td> <td>介護認定事務費繰出金</td> <td>4,205,595円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>介護給付費繰出金</td> <td>38,021,500円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>地域支援事業繰出金</td> <td>3,040,056円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>介護予防事業</td> <td>10,397,707円</td> </tr> </table>	1	介護認定事務費繰出金	4,205,595円	2	介護給付費繰出金	38,021,500円	3	地域支援事業繰出金	3,040,056円	4	介護予防事業	10,397,707円
1	介護認定事務費繰出金	4,205,595円												
2	介護給付費繰出金	38,021,500円												
3	地域支援事業繰出金	3,040,056円												
4	介護予防事業	10,397,707円												

介護保険事業特別会計

6 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

事 業		節		細 節 及 び 細 々 節
		区 分	支出済額	
0001 予備費				0
予算現額	723,000			執行率 0.0%
01 予備費				
予算現額	723,000			
当初予算額	1,000,000			
補正予算額	760,000			
繰越予算額	0			
充用額	△1,037,000			
支出済額	0			
翌年度繰越額	0			
不用額	723,000			
執行率	0.0%			
前年度支出額	0			

(単位：円)

〔 翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し 〕	不用額	事業概要
0	723,000	
		【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための使途を特定しない予算